

アフリカ開発協会(AFRECO)

「開発金融機関(DFIs<sup>1</sup>)をパートナーにアフリカの開発を考える」

第1回：アフリカのDFIsとどのように連携すべきなのか(資料)

一般社団法人 アフリカ開発協会(AFRECO)  
理事 福永哲也

1. 略歴(主にアフリカに関する取り組みに関して)

①1992年9月：(株)三和総合研究所(現 三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株))に入社、主に開発途上国の経済・産業・社会開発に資する調査・研究に従事(この間、約30カ国)の債務持続性分析(DSA)を実施)。

②2010年11月：TICADアドバイザー(JICA長期派遣専門家)として、南部アフリカ開発銀行(Development Bank of Southern Africa(DBSA))(在南アフリカ)に着任(～2015年10月)。

③2016年1月：JICA専門家(開発金融)として、南部アフリカ開発銀行協会(Southern African Development Community - Development Finance Resource Center(SADC-DFRC))(在ボツワナ)に着任(～2020年3月)。

④2020年6月：AFRECO理事に就任(2020年7月に(東京都立)産業技術大学院大学の開発金融研究所(AIIT-IDF)の所長に就任)。

2. DFIsの役割(重要性)の変遷

(1)概念的なイメージ(COVID-19感染拡大前まで)

南部アフリカ開発共同体(SADC<sup>2</sup>)のDFIsの役割(重要性)の変遷(概念的なイメージ)

	1960s - 1970s	1980s - 1990s	2000 -	2015 -
インフラ開発	☆☆☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆☆
農業振興	☆☆☆☆☆	☆☆☆☆☆	☆☆☆☆☆	☆☆☆☆☆
MSMEs <sup>3</sup> 振興	☆☆☆	☆☆☆☆	☆☆☆☆☆	☆☆☆☆☆
産業開発	☆☆☆	☆☆☆	☆☆☆☆☆	☆☆☆☆☆
官民連携(PPP)		☆	☆☆☆	☆☆☆☆☆
持続可能な開発目標(SDGs)				☆☆☆☆☆

☆：重要性の尺度(TICAD7の実施に向けて、SADC-DFRCのStuart Kufeni総裁との協議で評点。)。

(2)2015年以降の変化(特にSDGsの達成に向けて)

<sup>1</sup> Development Finance Institutions。

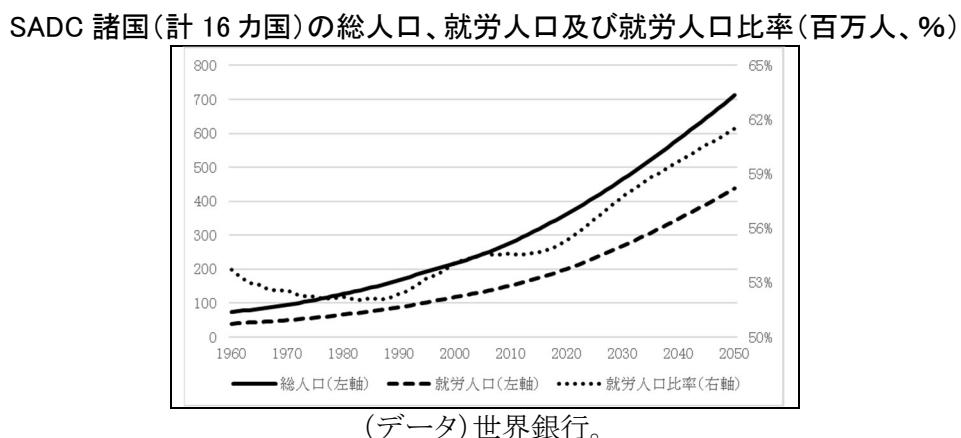
<sup>2</sup> Southern African Development Community

<sup>3</sup> 零細中小企業(Micro-, small- and medium-sized enterprises)。

①例えば、国際連合貿易開発会議(UNCTAD)では、SDGs の達成には、インフラ(道路・鉄道・港湾、電力、水、衛生)、食糧安全保障(農業、地方開発)、気候変動、健康、教育の各分野を中心に、世界全体で年間 5 兆~7 兆ドル(途上国では 3.3 兆~4.5 兆ドル)の資金が必要であるとの試算<sup>4</sup>。また、例えば、国際通貨基金(IMF)の Staff Discussion Notes では、資金不足は開発途上国では一層に深刻で、SDGs の達成を企図した場合、2030 年には GDP の 15.5% に相当する追加的な資金をインフラ、教育、保健を中心に配分する必要があるとの指摘<sup>5</sup>。

②特に開発途上国では、SDGs の達成を目指すものの、(a)先進各国からの政府開発援助(ODA)は漸減傾向にあり、また、(b)二国間・多国間の対外借入に関しては(借款受入国側が)政府保証を承認せず、さらに、(c)国内外の民間資金の活用は(政府保証が得られない状況で)不調のまま推移<sup>6</sup>。他方、新興国等の新たな貸し手が出現したことにより、受入国側の債務状況が正確に把握できないことが続いた結果として、債務持続性に関する課題・問題点が顕在化。

③SADC 諸国では、総人口、就中、就労人口(15~64 歳)の急増が見込まれる中、各 government は雇用創出を促し得る MSMEs 振興を経済・産業・社会政策・制度の一丁目一番地と位置づけている<sup>7</sup>。



④①、②及び③にあって、SDGs の達成に必要な国内資金動員の観点から、DFIs の重要性がさらに増大。また、DFIs を通じた新たな金融手法(Blending Finance、Clean Finance、Finance for the Fourth Industrial Revolution(4IR) 等)に関する議論が活発化<sup>8</sup>。

<sup>4</sup> UNCTAD. 2014. World Investment Report 2014: Investing in the SDGs: An Action Plan. [https://unctad.org/en/PublicationsLibrary/wir2014\\_en.pdf](https://unctad.org/en/PublicationsLibrary/wir2014_en.pdf)

<sup>5</sup> IMF. 2019. Fiscal Policy and Development: Human, Social, and Physical Investments for the SDGs. <https://www.imf.org/en/Publications/Staff-Discussion-Notes/Issues/2019/01/18/Fiscal-Policy-and-Development-Human-Social-and-Physical-Investments-for-the-SDGs-46444>

<sup>6</sup> 特にインフラ開発では、プロジェクト・ファイナンス手法によるインフラ開発が画策されているものの、SADC 諸国では、国内の法制度の未整備も含めて、大きな前進をもたらしているとは言い難い状況にある。従い、現在、これら諸国で実施されているプロジェクト・ファイナンス手法によるインフラ開発は、プロジェクト・プログラム毎に、特別法を制定して実施する場合が多い。

<sup>7</sup> 因みに、世界銀行によれば、2020 年の SADC 諸国(16 カ国)の総人口(363.2 百万人)は 2050 年に 1.96 倍の 712.0 百万人となるとの推計。この間、就労人口は 2020 年に 201.1 百万人が 2050 年には 2.18 倍の 437.9 百万になるとの推計。

<sup>8</sup> SADC-DFRC では、SDGs の達成に向けた DFIs の取り組みを明確化するとの観点から、加盟する 40 の DFIs を 4 分野(インフラ開発、産業開発、農業振興、MSMEs 振興)に分けて、必要な取り組み方策を継続的に議論。特に、COVID-19 の感染の拡大によって、DFIs の取り組みに関する議論がより活発化。

### (3)2020年以降(特にCOVID-19の感染の拡大に伴って)

①COVID-19の感染の拡大により、各國政府の財政当局は政策手段を総動員する必要から、保健や医療、景気刺激政策等に対応せざるを得なくなる状況で、DFIsの役割は、改めて国内資金の動員の観点から、より一層、重要なものに。

②他方、COVID-19の感染の拡大で、先進各国のODA予算の更なる漸減が予想される。また、開発途上国では資本流出が通貨安をもたらし、ドル建て及びユーロ建ての債務負担がさらに増す。さらに、これら諸国では、一定程度の外貨獲得を担う出稼ぎ労働者の外国(受入)送金が減少することとも相俟つて、公私の対外資金調達は、より困難になることが懸念される。

③これらの状況にあっても、SADC諸国はSDGsの達成に繋がる課題・問題点を多く残存させており、DFIsはその金融面を担うことが期待されている。日本は、アフリカ諸国に所在するDFIsとの連携を推進し得る基盤を形成してきており、その活用は、まさに今、重要である。

## 3. 日系企業とDFIsとの連携

### (1)日系企業がDFIsを活用するメリット

- ⓐDFIsが関与することによる信用の醸成「裏書き効果Ⅰ」。
- ⓑ日系企業(東京本社)における信用の醸成「裏書き効果Ⅱ」。
- ⓒDFIsを(案件当初から)取り込むことによるBankabilityの確保。
- ⓓ為替リスクの吸収。
- ⓔ豊富な実績に基づいた多様なファイナンシャル・メニューの提案。
- ⓕDFIs側にも日系企業の取り組みに安心感。
- ⓖF/S(準備)資金の活用、等。

### (2)日系企業にとってのインフラ・ビジネスでの阻害要因

- ⓐ事業本部制の弊害(各本部毎に投融資額にキャップ)。
- ⓑ対象となる案件の(企業が取り扱うべき)規模との齟齬。
- ⓒプロジェクト・ファイナンス案件の経験不足。
- ⓓバランスの取れた人的ネットワークの未形成。
- ⓔBankabilityの検証不足。
- ⓕ案件提案の不足。
- ⓖ案件情報の不足、等。

## 4. AFRECOとSADC-DFRCとのMOUを通じた取り組み

### (1)MOU締結の経緯

①DFIsの重要性が、より一層、高まる中、AFRECOは、数年前からアフリカ諸国のDFIsとMOUを締結して日本政府、政府系機関及び日系企業がナレッジを共有し、かつ、具体的なプロジェクト・プログラムを推進し得るプラットフォームを構築することを模索していた。

②COVID-19の感染が拡大する中、アフリカ諸国との往来が難しくなることが想定される状況で、日系企業等によってはこれら諸国での取り組みを足踏みするのではないかと危惧。そこで、この時期にこそ(模索していた)プラットフォームを構築するべきと思料、本年6月3日にSADC-DFRCとMOUを締結

した。

③本年 6 月 17 日の AFRECO の年次総会において、ZOOM を活用して SADC-DFRC の Kufeni 総裁から、この MOU への期待を語っていただいた。

## (2)当面の具体的な取り組み

①会員企業等を対象に Webinar を定期化(1 回／月程度)する。具体的には、SADC-DFRC に加盟する 40 の DFIs を中心に、各回毎に個別の DFI に講師を依頼し、インターネットを活用したセミナーを開催する。現段階で SADC-DFRC と協議しているセミナーの内容(まずはの取り組みとして、DFIs が説明を行う項目)は以下の通りである。

- ⓐ General and brief explanation about the DFI
- ⓑ Brief presentation of previous projects and/or programs that the DFI financed in previous years
- ⓒ Policies and institutions for COVID-19 of the government of the country where DFI is located
- ⓓ Projects and/or programs that the DFI is now planning to implement during COVID-19 crisis and what partnership can be promoted together with Japan
- ⓔ Projects and/or programs that DFI is now planning to implement after COVID-19 crisis and what partnership can be promoted together with Japan

②DFIs を通じて、アフリカ諸国の各国毎の開発に資する日本としてのソルーション(技術・金融)を提供して、その普及・促進を図る。

③DFIs から入手したい情報やニーズを会員企業等から把握し、必要に応じて案件の発掘・形成・準備・実施に向けての個別の会合等を設定する。

④COVID-19 感染拡大後の早急な対応を可能とするべく、現下を準備期間として捉え、DFIs との連携を強化し得る取り組みを積極的に推進する。

## (3)DFIs との具体的な連携に向けて

今後、AFRECO と SADC-DFRC との MOU による取り組みを通じて得たプロジェクト・プログラムにアプローチする場合について、以下の手順を想定している。

①当該の DFI との連携を促進するとの観点から、まずは AFRECO に問い合わせる。

②具体的なプロジェクト・プログラムがある場合は明記の上、関心のある点を 2~3 枚程度の(簡易な)英文の文書を作成いただき、AFRECO に提出する。

③DFI との連携が具体的に進んで秘匿事項のやりとりがある場合は、日系企業、DFI 及び AFRECO の間で Non-disclosure Agreement を締結する。

以上

## 【資料①】SADC-DFRC に加盟する DFIs

SADC-DFRC には、現在、SADC 諸国の 40 の DFIs が加盟している。SADC-DFRC として取り組む SDGs の達成に向けた DFIs としての取り組みを検討するワーキング・グループの所属を付記した。

国名	名称	SDGs ワーキング・グループの所属			
		産業	インフラ	MSMEs	農業
アンゴラ(3 機関)	Banco de Poupanca e Credito			○	
	Banco de Desenvolvimento de Angola	○			
	Banco Sol			○	
ボツワナ(8 機関)	Botswana Development Corporation	○			
	Botswana Housing Corporation	○			
	Botswana Investment and Trade Centre	○			
	Botswana Savings Bank			○	
	Citizen Entrepreneurial Development Agency			○	
	Local Enterprise Authority			○	
	National Development Bank				○
コンゴ民主(1 機関)	Norsad Finance Limited <sup>9</sup>				
レソト(2 機関)	Societe Financiere De Development				○
	Basotho Enterprises Development Corporation			○	
マダガスカル(1 機関)	Lesotho National Development Corporation	○			
マラウイ(1 機関)	Société Nationale de Participations - SONAPAR				○
モーリシャス(1 機関)	Export Development Fund			○	
モザンビーク(2 機関)	Development Bank of Mauritius	○			
	Banco Nacional de Investimento		○		
ナミビア(4 機関)	Small Investment Promotion Company - Gapi - SI			○	
	Agricultural Bank of Namibia				○
	Development Bank of Namibia		○		
	Environmental Investment Fund of Namibia	○			
セーシェル(1 機関)	National Housing Enterprise		○		
南アフリカ(3 機関)	Development Bank of Seychelles			○	
	Development Bank of Southern Africa		○		
	Industrial Development Corporation	○			
スワジランド(5 機関)	Land and Agricultural Bank				○
	Swaziland Development and Savings Bank				○
	Swaziland Development Finance Corporation			○	
	Swaziland Industrial Development Company	○			
	National Industrial Development Corporation of Swaziland	○			
タンザニア(3 機関)	Swaziland National Housing Board		○		
	National Development Corporation	○			
	TIB Development Bank	○			
ザンビア(1 機関)	Tanzania Agricultural Development Bank				○
ジンバブエ(4 機関)	Development Bank of Zambia			○	
	Agricultural Development Bank of Zimbabwe				○
	Industrial Development Corporation	○			
	Infrastructure Development Bank of Zimbabwe		○		
	Small and Medium Enterprises Development Corporation			○	
		11	8	12	8

<sup>9</sup> Norsad Finance Limited(本部:ボツワナ)はどのグループにも所属しない旨、表明した。

## 【資料②】JICA が MOU を締結した DFIs

JICA は 2014 年に以下の DFIs と業務協力協定(MOU)を締結した。

MOU 締結日	締結先及び所在
2014 年 8 月 25 日	East African Development Bank (EADB) (本部)ウガンダ (事務所)ケニア、ルワンダ、タンザニア
2014 年 8 月 26 日	Trade and Development Bank (TDB) <sup>10</sup> (本部)ブルンジ (地域事務所)ケニア、ジンバブエ、エチオピア、コンゴ民主 (事務所)モーリシャス
2014 年 10 月 12 日	Banque Ouest Africaine de Développement (BOAD) (本部)トーゴ (事務所)ベニン、ブルキナ・ファソ、コートジボワール、ギニア・ビサウ、マリ、 ニジェール、セネガル

---

<sup>10</sup> MOU 締結時の名称は Eastern and Southern African Trade and Development Bank(通称は PTA Bank)。なお、業務上、ケニアの地域事務所が本部機能を担っている。

### 【資料③】JICA の DFIs に対する課題別研修の取り組み<sup>11</sup>

JICA は、2014 年度より、SADC 諸国の DFIs を主な対象とした課題別研修 (Strengthening Development Financial Institutions (DFIs) in SADC Countries)を JICA 東京で実施してきた。国別及び機関別の参加者は以下の通りである。

	Institutions (Alphabetical Order by Country)	SADC	DFRC <sup>12</sup>	FY2014	FY2015	FY2016	FY2017	FY2018	FY2019	Total by Institution	
ANG	Banco de Desenvolvimento de Angola	○	○	1	1	1	2			5	
	Ministry of Finance	○	×					1	1	2	
BOT	Botswana Development Corporation	○	○		1					1	
	Botswana Investment and Trade Centre	○	○			1				1	
CIT	Citizen Entrepreneurial Development Agency	○	○	1					1	2	
	Ministry of Finance and Economic Development	○	×						1	1	
MIN	Ministry of Investment, Trade and Industry	○	×				2			2	
	Ministry of Trade and Industry	○	×		1					1	
DRC	Industry Promotion Funds	○	×	1	1	2				4	
ETH	Development Bank of Ethiopia	×	×	1						1	
KEN	Trade and Development Bank (TDB)	×	×				1			1	
LES	Basotho Enterprises Development Corporation	○	○			1	1		1	3	
	Lesotho National Development Corporation	○	○	1	1		1	1		4	
MAW	Export Development Fund	○	○	1	1	1	1	1	1	6	
MOZ	GAPI – Sociedade de Investimentos	○	○	1	1	1				3	
MRI	Development Bank of Mauritius	○	○				1			1	
NAM	Development Bank of Namibia	○	○	1		2		1	1	5	
	Office of the President: National Planning Commission	○	×		1					1	
RSA	Development Bank of Southern Africa	○	○	1	1	1	1	1	1	6	
	Indistrial Development Corporation	○	○	1						1	
SWZ	National Indistrial Development Corporation of Swaziland	○	○					1		1	
	Swaziland Development Finance Corporation	○	○		1	1			1	3	
	Swaziland Indistrial Development Company	○	○	1	1					2	
TAN	Bank of Tanzania (Central Bank)	○	×						1	1	
	Tanzania Agricultural Development Bank	○	○						1	1	
	TIB Development Bank	○	○	1	1	1		1		4	
TOG	Banque Africaine de Development (BOAD)	×	×				1	1	1	3	
	Ministry of Economics and Finance	×	×				1			1	
UGA	East African Development Bank (EADB)	×	×				2		1	3	
ZAM	Development Bank of Zambia	○	○	1	1					2	
ZIM	Agricultural Development Bank of Zimbabwe	○	○		1					1	
	Infrastructure Development Bank of Zimbabwe	○	○	1	1	2				4	
	Minisitry of Industry and Commerce	○	×					1		1	
	Ministry of Finance	○	×			1			1	2	
	Small & Medium Enterprises Development Corporation	○	○				1			1	
17	35		△	21	14	15	15	15	9	13	81

<sup>11</sup> 課題別研修の名称は 2016 年度まで「Strengthening of Project Value Chain for Development Financial Institutions (DFIs) in SADC Countries」。

<sup>12</sup> SADC-DFRC に加盟している場合は「○」、加盟していない場合は「×」。

#### 【資料④】TICAD プロセスを通じた取り組み

TICAD V より、DFIsとの連携を強化するための TICAD Official Event JICA Seminar (JICA サイド・イベント・セミナー)を継続して実施してきた。各回毎に、次期の TICAD 開催までに実施すべき項目を Joint Resolution として取り纏めてきた。

TICAD V (2013 年 6 月 3 日／ 横浜)	“Towards Institutional and Human Capacity Building of Development Financing Institutions in African Countries based on Experiences in Japan and Asian Countries”(日本・アジア太平洋諸国の経験に基づくアフリカ諸国の開発金融機関(DFIs)の機能強化に向けて)
TICAD VI (2016 年 8 月 26 日／ ケニア・ナイロビ)	“Towards Expanding and Deepening Partnerships through Development Finance Institutions (DFIs) by Global and Regional Cooperation”(国際間・地域間の連携による開発金融機関(DFIs)を通じたパートナーシップの拡大と深化に向けて)
TICAD 7 (2019 年 8 月 27 日／ 横浜)	“Towards Promotion of Partnership among Government, Industry and Academia to Achieve Sustainable Development Goals (SDGs) – The Tangible Approaches through Collaboration with Development Finance Institutions (DFIs) –”(持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた産官学連携促進のあり方について－開発金融機関(DFIs)との協働による具体的な取り組みに向けて－)

## 【資料⑤】TICAD 7 での取り組み

TICAD 7 Official Event JICA Seminar として、2019 年 8 月 27 日に、JICA 横浜で、「Towards Promotion of Partnership among Government, Industry and Academia to Achieve Sustainable Development Goals (SDGs) --- The Tangible Approaches through Collaboration with Development Finance Institutions (DFIs) ---」(持続可能な開発目標(SDGs)の達成に向けた産官学連携促進のあり方について—開発金融機関(DFIs)との協働による具体的な取り組みに向けて—)を開催した(130名が出席。JICA 専門家(開発金融)の福永が司会。)。

### (1)登壇者

#### 【開会挨拶】

- Mr. Hiroshi Kato, Senior Vice President, JICA

#### 【基調講演】

- Dr. Kazuhiko Takeuchi, Project Professor, Institute for Future Initiatives (IFI), The University of Tokyo
- Mr. Patrick Dlamini, Chief Executive Officer, Development Bank of Southern Africa
- Mr. Admassu Tadesse, President and Chief Executive, Trade and Development Bank (TDB)
- Dr. Haruo Takeda, Corporate Chief Engineer, Research & Development Group, Hitachi, Ltd.

#### 【パネル・ディスカッション】

- Dr. Osamu Saito, Academic Director, Institute for the Advanced Study of Sustainability, United Nations University (UNU-IAS)
- Mr. Mohan Vivekanandan, Group Executive, Client Coverage, DBSA
- Mr. Stuart Kufeni, Chief Executive Officer, SADC-DFRC
- Mr. Takashi Yao, Regional CEO for Africa, General Manager of Johannesburg Branch and Special Envoy for TICAD Public-Private Partnership, Marubeni Corporation
- Mr. Hitoshi Miyake, Executive Officer, General Manager of Structured Finance Department, Sumitomo Mitsui Banking Corporation
- Mr. Masanori Kurisu, Director, Africa Division 3, Africa Department, JICA

#### 【閉会挨拶】

- Mr. Stuart Kufeni, Chief Executive Officer, SADC-DFRC

### (2)Joint Resolution の内容

- (1) Practical application of science-based knowledge to maximize cross-cutting synergies across SDGs and to minimize trade-offs between SDGs
- (2) Promotion of approach to explore some projects/programs (recently) implemented by each DFI
- (3) Strengthening of partnerships with DFIs by responding to needs of new development finances
- (4) Establishment of core function to collect information (from JICA local offices and DFIs) and sharing the information with Japanese private companies
- (5) Promotion of “Tripartite” training programs
- (6) Promotion to visualize the future project pipelines for horizontal expansion for Japanese private companies
- (7) Partnerships among government, industry and academia (including science academy or engineering academy) as well as local partners by cooperation agreement and daily contacts